

編集後記

- ◆自民党の総裁選挙が終わり、安倍首相の総裁3選が決まりました。安倍陣営が55%しか獲得できなかった地方票の結果から、閉塞感や将来不安が蔓延する日本の社会の中に、地方の不満や不信感の広がりが見ええます。安倍首相はデフレ脱却や憲法改正を声高に訴えましたが、語る言葉の重みのない空虚さと国民生活の向上を本当に考えているのだろうか和白々しさを感じてしまいました。
- ◆今号は、自治労が立ち上げた「人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト」の新進気鋭のメンバーの一人である高端正幸先生の講演録を掲載しました。このプロジェクトは、新しい地方財政システムを通じて、経済成長に依存しないでも将来の不安をなくすことのできる社会構想を打ち出しています。講演では、社会保険方式で運営されている日本の主要な社会保障制度について、税財源の割合をもっと増やして、最低限の社会保障サービスをすべての人に提供できるように改革を進めるべきと提言しています。
- ◆現行の公的年金制度は、高度経済成長がはじまる1960年代に発足しましたが、その当時はほとんどの労働者が正規雇用で働いていました。しかし、1991年にバブル経済が崩壊して以降、壮年世代の非正規雇用・ニート等が増大する中で、多くの無年金・低年金者が発生するという社会保険制度の弱点が懸念されています。制度発足時には想定していなかった事態をどう克服していくか、高端先生の提言はそれに一石を投じています。しかし、社会保険方式から税財源への切り替えといっても、財源の問題をクリアしなければならず、簡単な話ではありません。今後の改革にむけた議論の深まりを期待したいと思います。
- ◆連載記事の執筆者であります宮崎理事長が大学の夏休み期間を利用して、ここ何年間か夕張市において調査研究活動を進めています。本年がいよいよ佳境ということで、その活動に集中せざるを得ず、今号の「数字でつかむ自治体の姿」は休載となりました。

次号の講演録では「公共施設・インフラの老朽化対策と地方財政」を取り上げます。現在、国を挙げて、対策を進めようとしていますが、財源問題をはじめ課題が山積しています。住民生活の安心・安全を支える基盤をどう維持していくのか、について考えていきたいと思います。次号を楽しみにお待ちください。

事務局長 佐藤 晴邦

自治研ちば 既刊案内



2018年6月
(vol.26)

- 巻頭言 参議院議員 小西 洋之
- 自治研センター講演会
日米地位協定と地方自治 法政大学法学部教授 明田川 融
- 連載⑩：数字で掴む自治体の姿理事長 法政大学法学部教授 宮崎 伸光
- シリーズ「千葉から日本社会を考える」
森友・加計学園問題からあらためて「市民的公共性」を問い直す
島根県立大学名誉教授 井上 定彦
- 市議会報告
子どもの貧困対策について ～松戸市に対する取り組みの状況について～
松戸市議会議員 二階堂 剛
- 公共の担い手 廃校になった校舎を地域交流の拠点に
NPO法人報徳の会・内田未来楽校
事務局長（副理事長兼務） 小出 和茂
- シリーズ千葉の地域紹介
浦安市 浦安に住む人、働く人、学ぶ人、訪れる人、
すべての人が幸せを実感できるまち 浦安市広聴広報課
- 新聞の切り抜き記事から 研究員 井原 慶一
- 今期の入手資料 編集部
- 一般社団法人 千葉県地方自治研究センターの概要（会員募集）
- 編集後記 事務局長 佐藤 晴邦

バックナンバーの申し込みは当研究センターまで 1部800円

自治研ちば VOL.27

2018年10月17日発行
発行 一般社団法人
千葉県地方自治研究センター
〒260-0013 千葉市中央区中央4-13-10
千葉県教育会館新館6階
自治労千葉県本部内
TEL 043-225-0020
FAX 043-225-0021
編集 佐藤 晴邦
印刷 (株)メロウリンク企画
頒価 800円（送料別途）